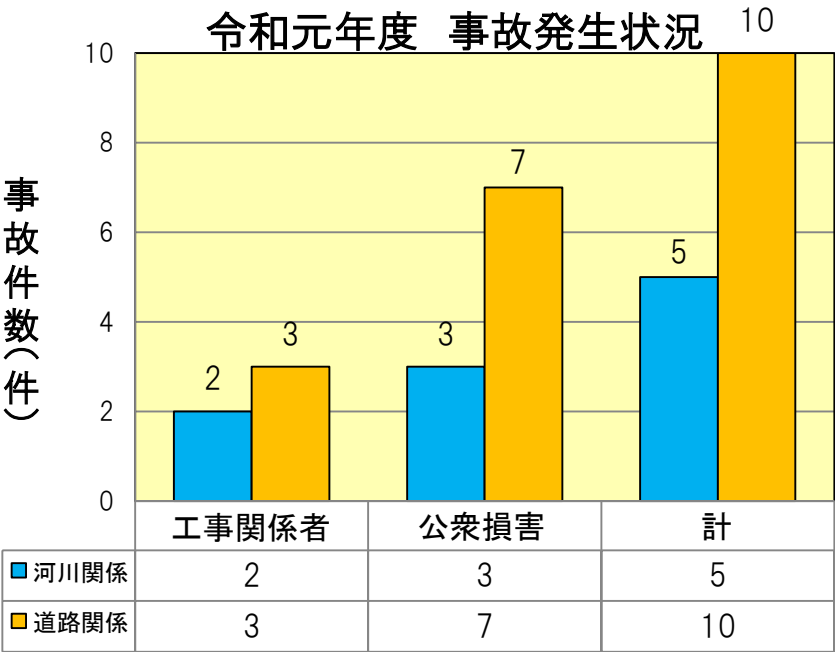
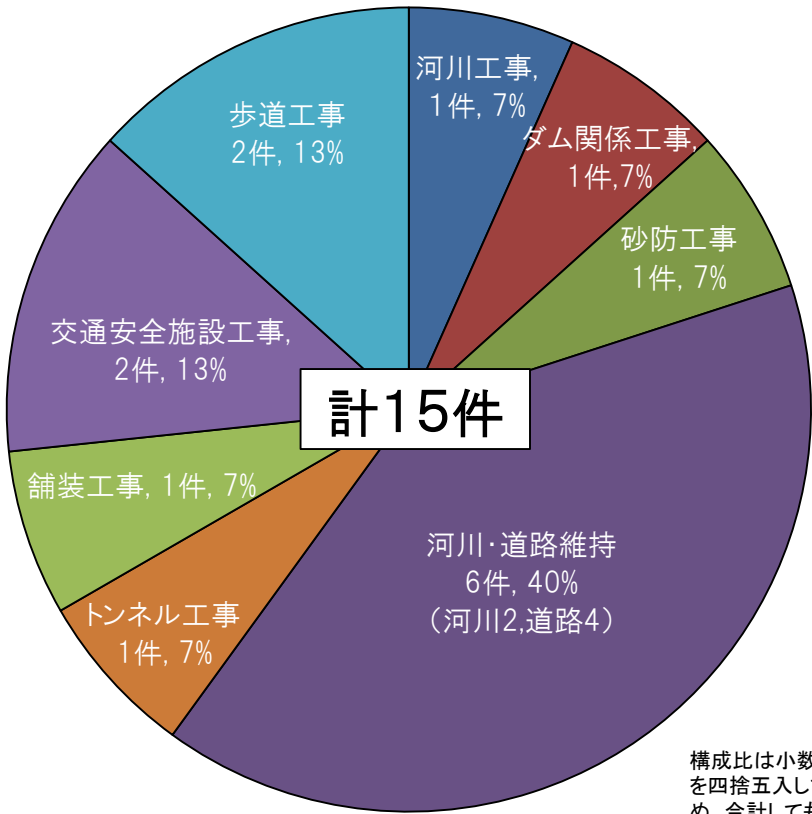


- 令和元年度の直轄工事で措置を行った事故の件数は15件。河川関係5件、道路関係10件の措置状況。
- 工事関係者事故(労働災害)は5件(うち死亡事故が1件)、公衆損害事故(公衆災害)が10件発生。
- 工事種別では、多い順に、河川・道路維持が6件(うち河川2件、道路4件)、歩道工事及び交通安全施設工事がそれぞれ2件の発生状況。

事故発生件数		工事関係者	公衆損害
河川関係	5件	2件	3件
道路関係	10件	3件	7件
合 計	15件	5件	10件
(100%)		(33%)	(67%)



工事種別毎の内訳 (種別、件数、割合)



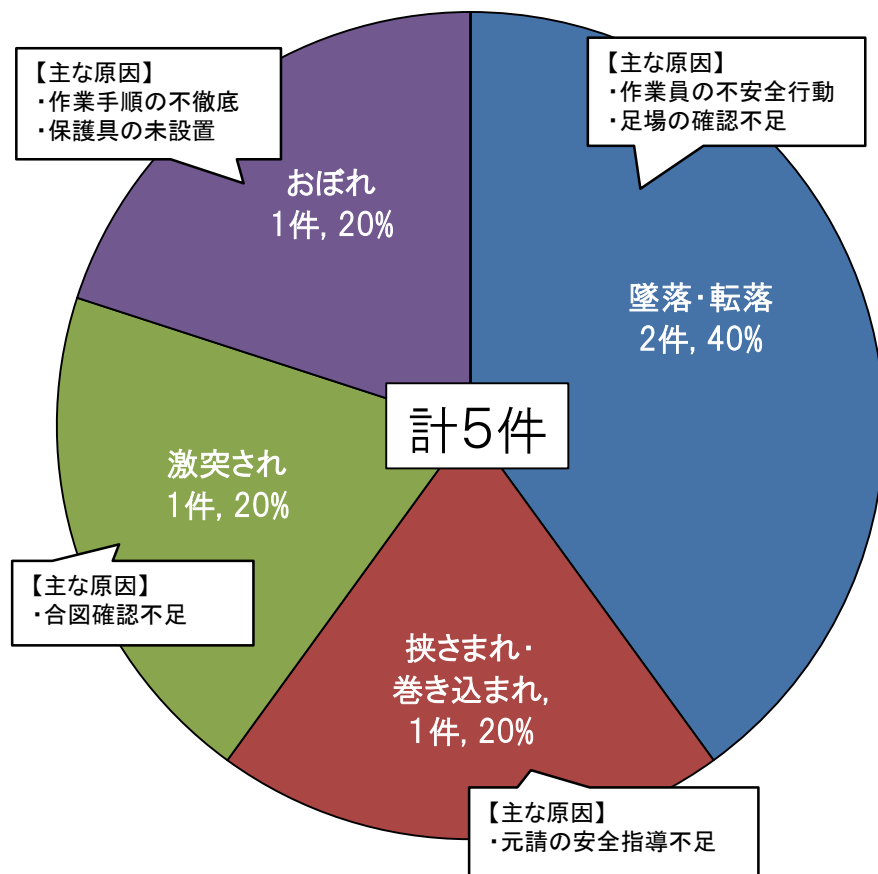
※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、
元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

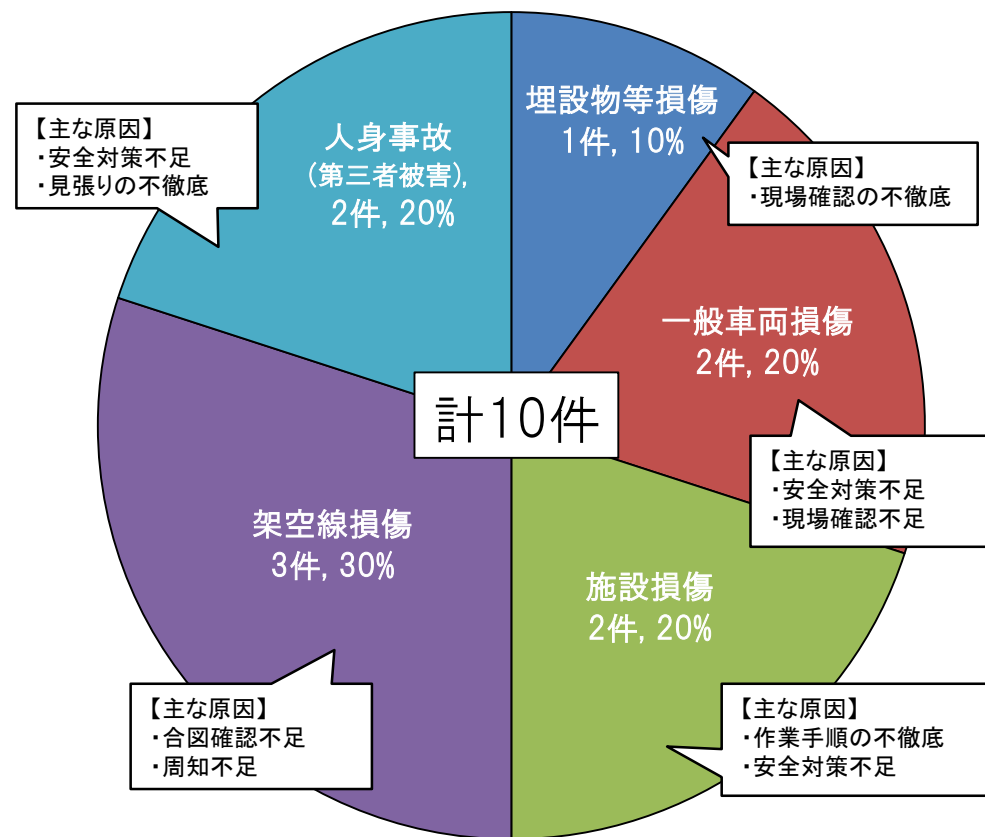
- 工事関係者事故は「墜落・転落」が2件の発生状況。「おぼれ」の1件は死亡事故となっている。
- 公衆損害事故は「架空線損傷」が3件の発生状況。「人身事故(歩行者等の第三者被害)」も2件発生している。

事故型は労働災害統計による分類

工事関係者事故の内訳(種別, 件数, 割合)

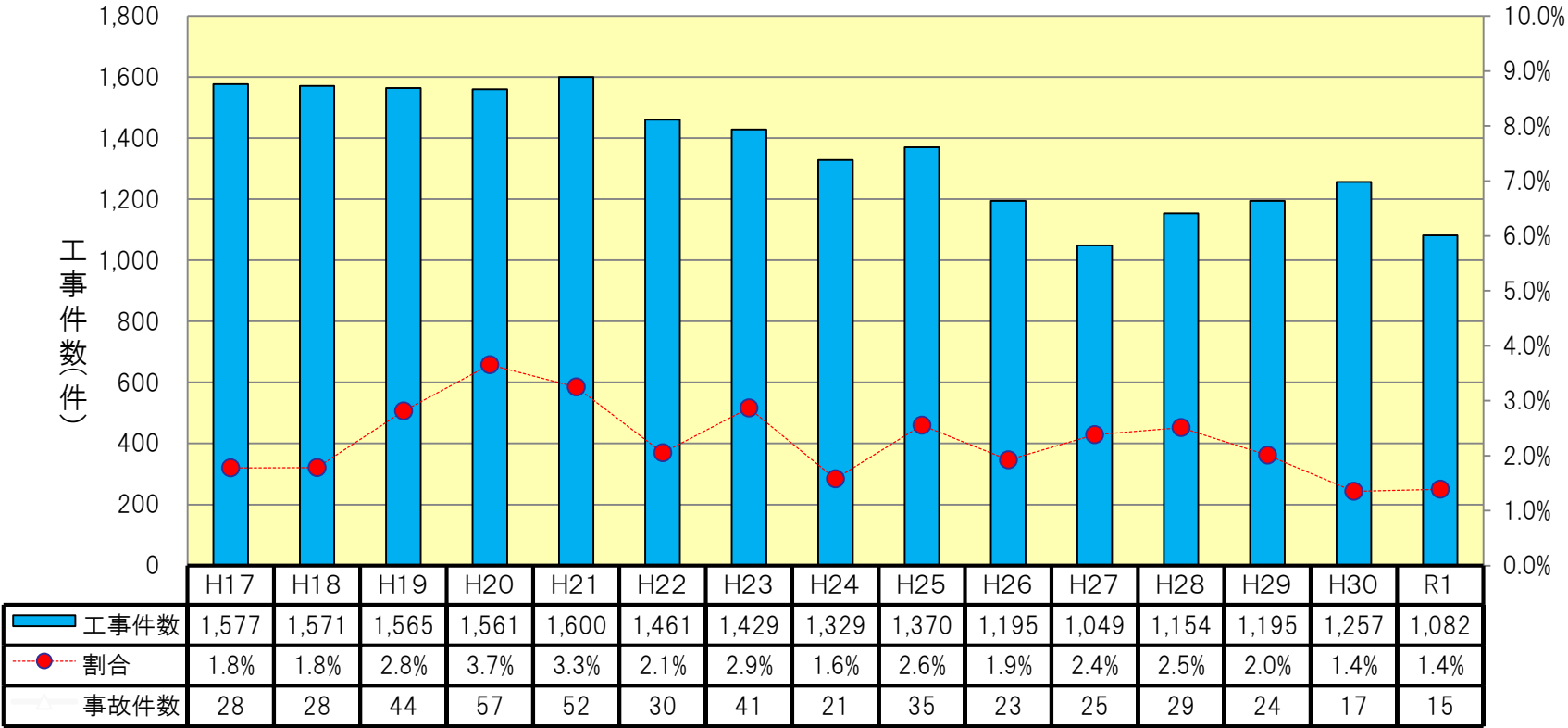


公衆損害事故の内訳(種別, 件数, 割合)



- 令和元年度の工事件数に占める措置を行った事故の割合は1.4%で、前年度から横ばい。過去15年間（H17～R1）では昨年度から続いて最低で推移。
- 事故の件数は、平成28年度から減少傾向となっており、令和元年度は過去15年間で最小の事故件数。

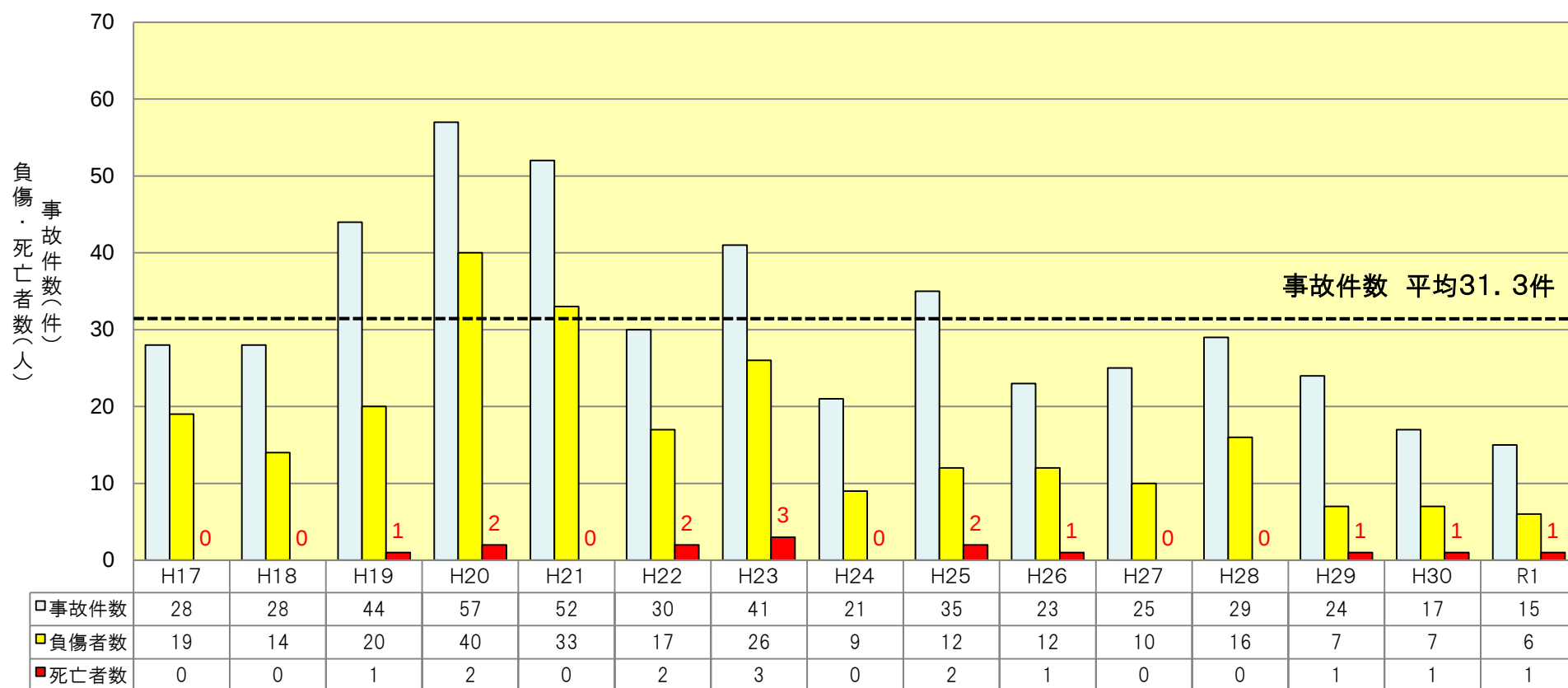
工事件数と事故件数の推移



注1：工事件数は対象年度に工期に係る件数。（過年度発注工事を含む。） 注2：発生率は発生件数を工事件数で除した値。

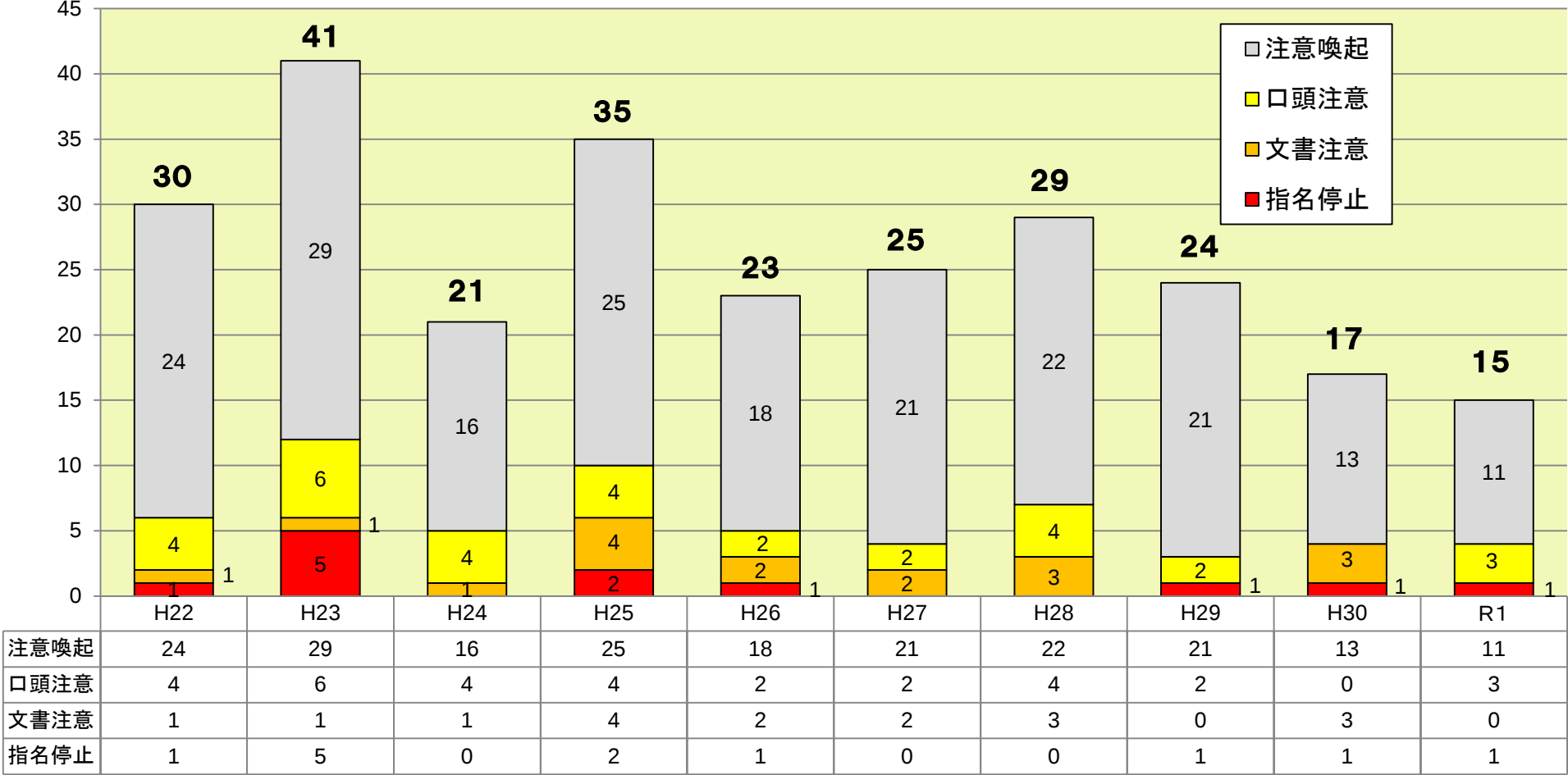
- 過去15年間(H17～R1)の措置を行った事故件数は平均で31.3件の発生状況となっている。
- 事故件数は平成20年度をピークに減少傾向。
- 負傷者は平成29年度以降、一桁台で推移しているが、死亡者は3年連続で1件(1名)発生している。

事故件数と負傷者数・死亡者数



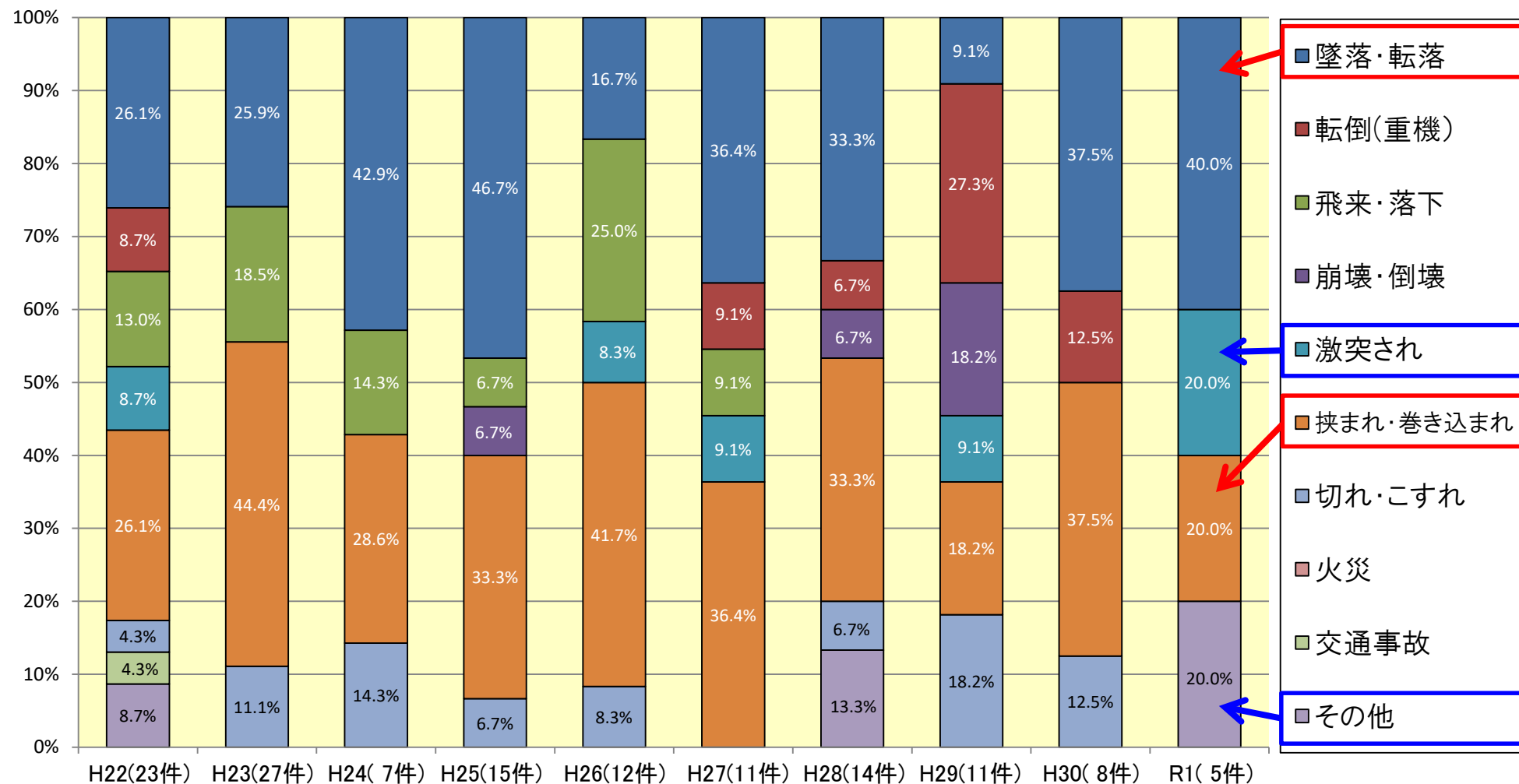
○事故後の措置について、令和元年度は「指名停止」が1件あり、3年連続で措置を実施。

年度別処分件数



- 「墜落・転落」及び「挟まれ・巻き込まれ」の事故は、毎年発生している。
- 令和元年度は、ダム関係工事において「おぼれ」(その他)による死亡事故の措置が行われた。

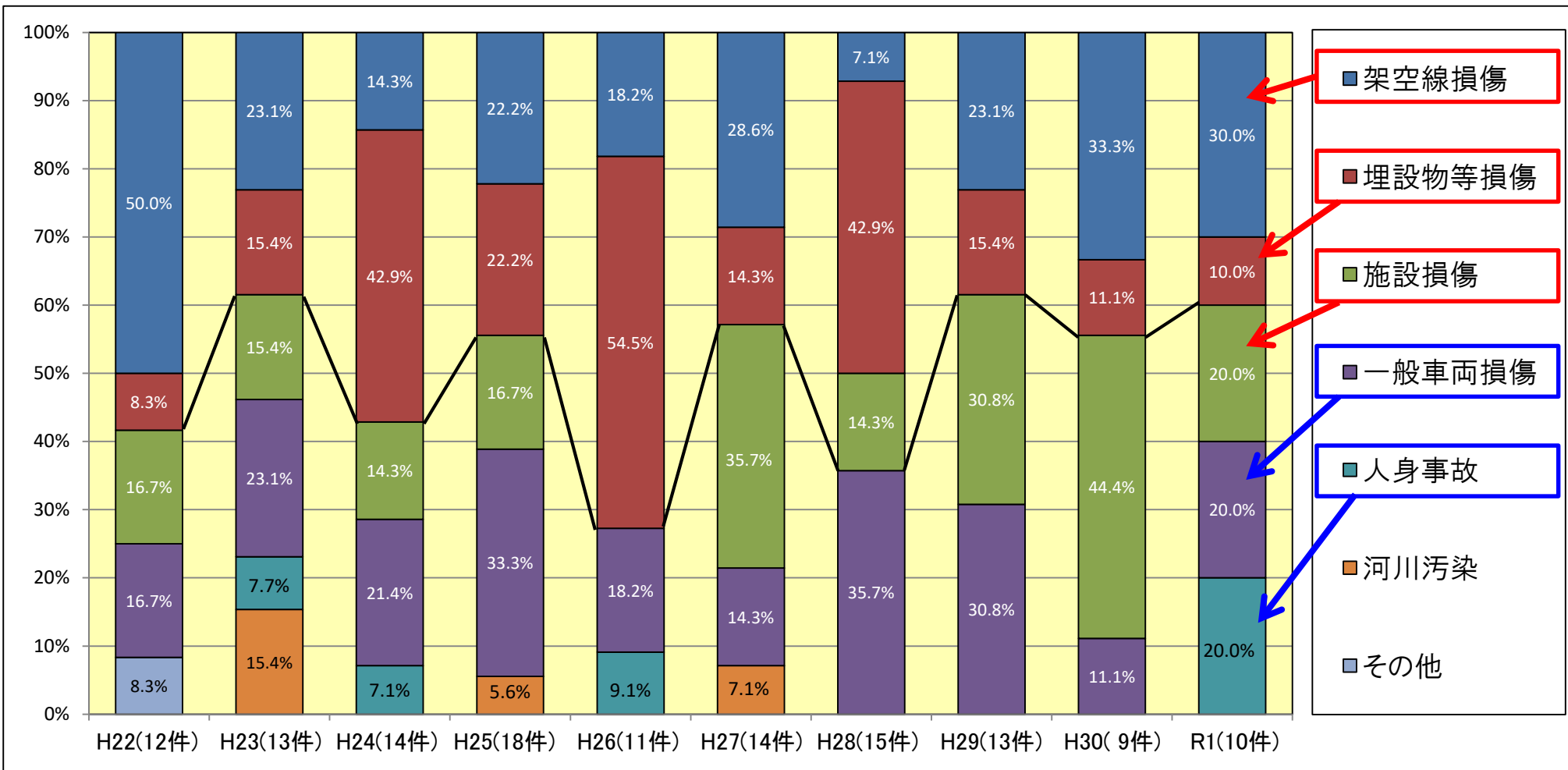
工事関係者事故(労働災害)の内訳



○過去10年の推移を見ても、約40%が「架空線損傷」、「埋設物等損傷」事故となっている。

○令和元年度は、「人身事故(第三者被害;歩道利用者の負傷)」の比率が過去10年間で最も高い結果となった。

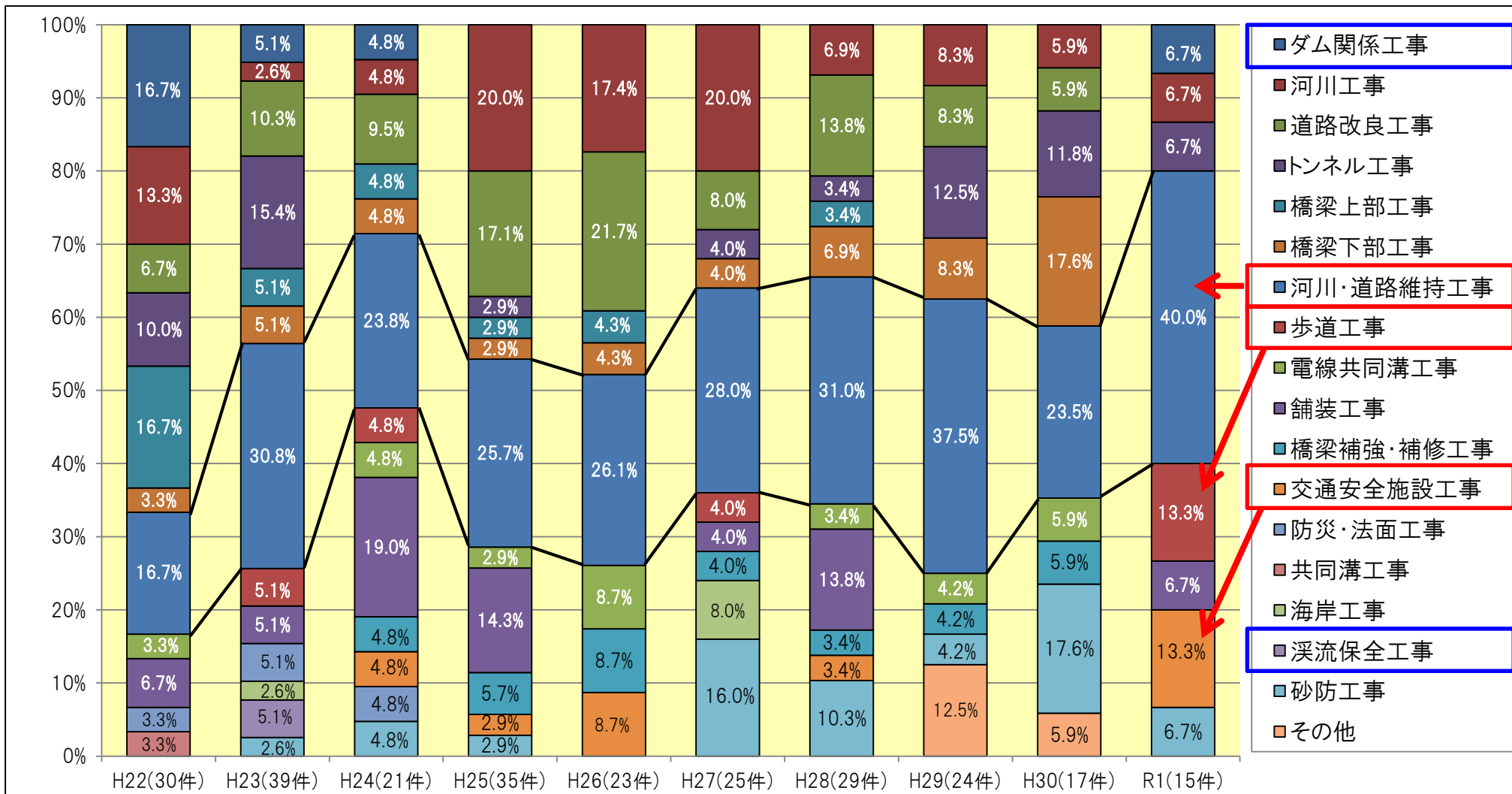
公衆損害事故(公衆災害)の内訳



※営繕部、空港港湾部を除く工事事故で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの

- 毎年、現場が広範囲であり緊急作業が伴う「河川・道路維持工事」での事故が多い傾向にある。
- 令和元年度は、近年にないダム関係工事、歩道工事、交通安全施設工事、溪流保全工事で発生している。

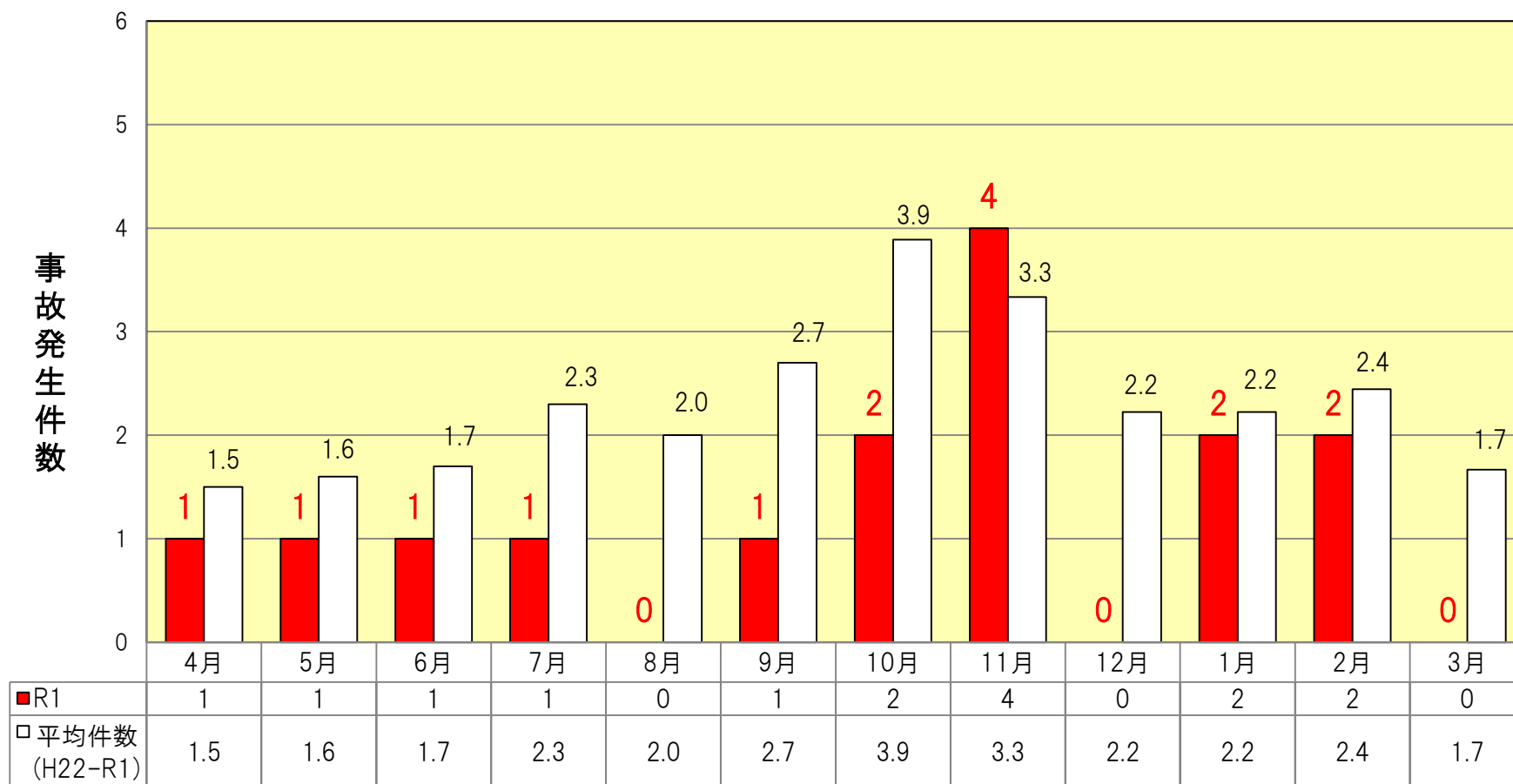
事故における工事内容の内訳



○過去10年間(H22～R1)の平均では、10月の3.9件をピークとして毎月事故が発生している。

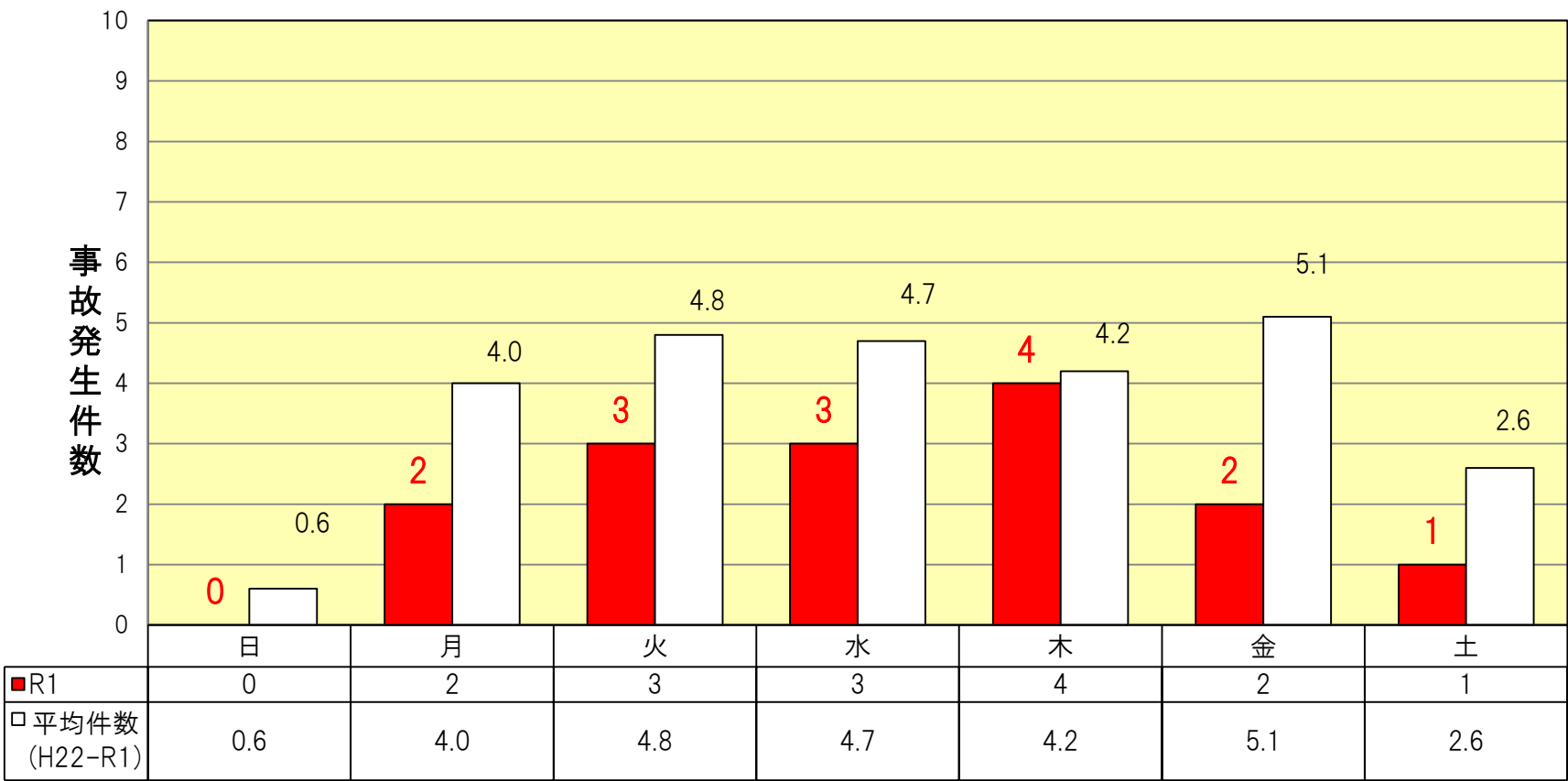
○令和元年度は、下半期に多く発生。発生件数ゼロは、8、12、3月のみとなっている。

月別事故発生件数(H22～R1)

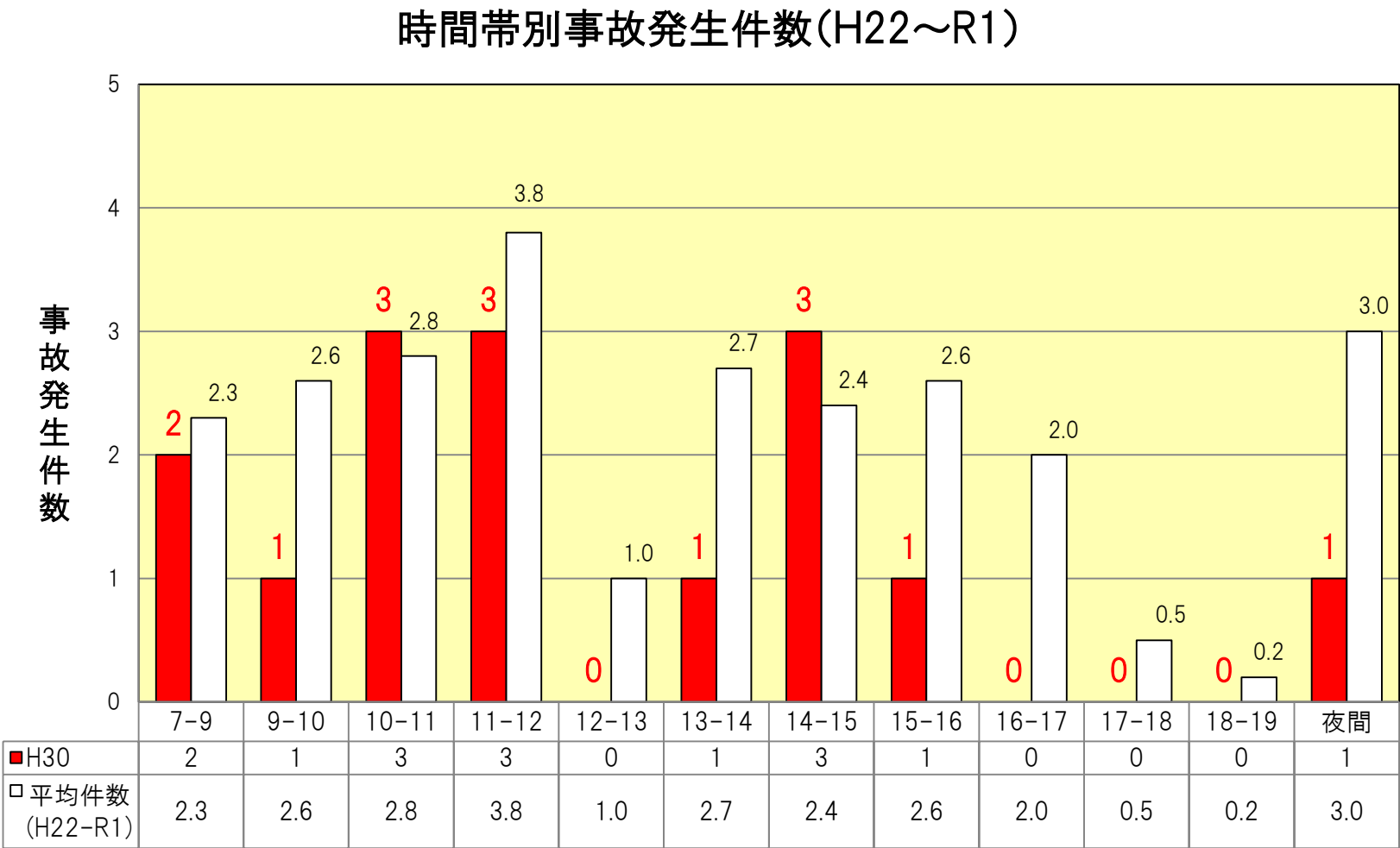


○過去10年間の平均では、平日は曜日に関係なく4件以上の事故が発生しており、金曜日が最も多い。
○令和元年度は、木曜日が最も多く、火・水曜日が続いて多く発生している。

曜日別事故発生件数(H22～R1)



- 過去10年間の平均では、午前11時から12時までの時間帯での発生が多く、夜間の発生も多い傾向である。
- 令和元年度は、午前中に事故が多く発生している。



※営繕部、空港港湾部を除く工事事務で、元請業者に安全管理措置の不適切があったもの